

防衛講演会



講師 宗像 久男 氏

日時 平成24年10月20日（土）

場所 東根市
（さくらんぼタントクルセンター）

演題 「内優外患にいかに備えるか」 **（要旨）**

当然ながら「北方領土」「竹島」「尖閣諸島」それぞれの領土問題はその経緯や現状が少しずつ違う。

「北方領土」の場合、米国ルーズベルト大統領がソ連に対して南樺太と千島列島を与える代わりに参戦を求めたことに端を発する。ルーズベルトは、ソ連で言う「クリル列島」と日本で言う「千島列島」が別物であり、すでに1855年に平和理に国境が引かれていることを知らなかったと言われる。スターリンは、日露戦争で日本に敗れたことに対する復讐心から虎視眈々と北方四島を狙っていた。それが1945年9月2日の「ソ連国民に対する呼びかけ」によく現れている。ソ連（ロシア）は、こうして手に入れた北方四島が本来、ソ連のものでないと承知していた。

冷戦後、ソ連が崩壊し、ロシアになってGDPが冷戦前の6割ぐらいになった。エリツィン大統領の時代であるが、日本の首相との間に何度も「領土問題の存在」に対する合意が出来た。あの時に、領土返還の盛り上がりと政府の決断があれば、島を購入するなどの交渉が成立したかも知れない。今思えば、本当に悔やまれる。

プーチンになってからロシア経済は回復基調に入り、領土交渉は、ただ引き延ばしされるだけだった。その結果、メドベージェフの2度の国後島訪問に繋がっている。

「竹島」もその源を辿ると「マッカーサーライン」にぶち当たる。このラインは、GHQによる日本の統治の都合上設けられたものであるが、米国が日本の固有の領土と認めていた竹島をなぜかラインの外側に置いた。それを利用して、李承晩大統領が勝手にラインを引き、我が国の漁船等の立ち入りを禁止し、独島という韓国名もつけて歴史をねじ曲げた。

それにしても、今回の李明博大統領の上陸は理解に苦しむ。北朝鮮の最近の静かさは不気味だ。このまま平穏になるとはとても思えず、韓国としても日本に牙を剥けている場合ではないと考える。最もその行く末が懸念されるのは「尖閣諸島」であろう。これについても日本固有の領土として、1970年代初めまではだれも異論を差し挟む者がいなかった。にわかに顕在化したのは、国連の海洋調査によって東シナ海に約1000億バレルの石油や天然ガスが埋蔵されている可能性がある」と指摘

したことだ。

中国がだまっているはずがない。沖縄返還が明白になり、米国が一步引くと見たとたん、自国領と言いだめた。その延長で漁船の衝突やこの度の国有化に伴う暴動に発展した。これらは、世界中に、中国は共産党独裁の「人治国家」であることを知らせる結果になった。最近「日本が盗んだ」と歴史カードを散らつかせてきた。益々その行動がエスカレートしてくることだろう。

領土問題を招く日本側の要因も否定できない。

日本は、戦後、周辺国と領土問題を抱えている事実から眼をそらし、対応を怠ってきた。その上最近、政治・外交力、経済力、防衛力、更には大震災の影響など国力が相対的に低下している。歴史教育や「愛国無罪」が定着している周辺国に比べ、未だ国内にさえ反日、反国家思想が蔓延するなど「国民力」の格差も開く一方だ。

これらがあって、露中韓に共通して日本軽視感情を発生させている。

わが国が現在、4方向からの脅威を同時に受けている。ロシアは、冷戦終焉して20年以上が過ぎた今でも、なぜか極東に膨大な戦力を維持し、その活動も年々活潑になっている。韓国には「対馬は韓国のもの」との主張が頭をもたげている。

中国にも「沖縄は中国領」とするばかりか、初の空母「遼寧」が就航するなど海洋への進出ももくろんでいる。「寸土を失うものは全土を失う」という言葉があるが、現在争点の領土問題を放置すると、やがて国家の存亡を左右する重大な問題に発展する可能性がある。

いかに対応すればいいか。

第1には、あらゆる手段を尽くし、忍耐強く、ひるまず、断固たる態度で政治・外交を展開することだろう。外交に「専守防衛」はいらない。相手の弱点を突く必要もある。

第2には、相対的に低下しつつある防衛力や海上保安庁の増強、それに法制上の不備の是正は喫緊の課題である。他方、勇ましい意見に翻弄され、相手に武力発動の機会を与えないことも肝要だ。

第3には、日米同盟の強化である。残念ながら、自衛隊のみでは究極的な抑止力にならず、鍵を握るのは日米同盟である。そのための障害を早期に排すべきである。

そして第4には、周辺国との連携強化である。中国の台頭を受けて利害を共有する国と対中警戒網を構築すべきであろう。肝心なのは、これらを悠長に対応する時間的余裕がないことだ。主権者たる国民の覚醒と覚悟が試されている。

我が国の内憂外患は、領土問題に留まらない。これらの内憂外患に対処できる「強い国家」をいかに造るかが我が国の最重要課題であるが、小手先の改革でなく、「国家の統治」そのものにメスを入れる必要があるのではないか。そのため、大多数の国民が「国家像」を共有する必要があり、「憲法の改正」に行き着くと考える。

自衛隊は、我が国の「最後の砦」である。野田総理から「国家の守護神であれ！」との訓示を受けたが、福島原発事故において、自衛隊の命を賭したヘリコプターからの放水が「トモダチ作戦」の実現に繋がったと言われる。

将来のいかなる内憂外患に命を賭して立ち向かうのが自衛隊であり、その事態は迫っているのである。そんな自衛隊員や家族の「心の支え」になれるのは、「父兄会」しかないのではないか。その具体的施策が「家族支援」であろう。父兄会員一人ひとりも覚悟と行動が問われている。